

令和3年度 第2回香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会

○ 令和3年度 総合戦略の進捗状況シート

令和4年2月17日開催

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する		数値目標	基準値（H30）	実績値/目標値（R3）	R6 年度末の目標
基本的方向： （１）足腰を強め「地力」を高める		新規農業者数	9 人/年	実績値 10 人 /年 目標値 10 人 /年	10 人/年 50 人（累）
概要 目的	○農業の分野では、担い手の確保、生産基盤強化により、一次産品の安定生産の体制づくり、生産量増加、市の総生産額の増加へとつなげていきます。	【直近の成果（アウトカム等）】 新規農業者数 R3 年 3 月末 10 人／年（U ターン 6 人、I ターン 4 人） ※令和 3 年度新規就農者集計表（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日に就農した者） 高知県中央東農業振興センター調べ			

1. 取組状況（R3 年度）

令和 3 年 11 月末現在

新規就農者として、本年度は 10 人が営農を開始した。目標を達成している。



（１）農業の振興

①農業生産基盤・防災対策の充実

- 老朽化した頭首工他の整備を行う農地耕作条件改善事業を実施。本年度は中ノ村地区曾我堰改修工事と土居・徳王子地区の工事個所の選定を実施。
- 災害時の重油タンク転倒による土壌汚染等の防止を行う重油流出防止付燃料タンク整備事業を実施。11 月末時点で 2 箇所の申請を行った。市広報での周知を実施し、またタンク所有者が集まる会合で周知を行なった。

②経営改善、担い手対策の促進

- 新規就農者や規模拡大農家に対して園芸用ハウス建設の助成を行う、園芸用ハウス整備事業を実施。11 月末時点で 13 件の目標に対し 10 件（規模拡大 5 件・流動化 2 件・高度化 2 件・新規就農 1 件）の実施である。概ね予定通りに事業を遂行できているが、貸借予定であった農地が地主の事情により借りられなくなった。また、経営状況の変化から再度計画の見直しが必要となった等の理由により、流動化区分 2 件新規就農区分 1 件のキャンセルがあった。
- 環境制御技術高度化事業については 11 月末時点で 25 件の目標に対し 2 件を実施している。R2. 10 月の要望量調査では夜須町の農家 10 件（主にメロン農家）が設備を導入する予定であったが、農家の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の見込等を考慮し、設備投資を実施しないこととなったため、目標値には達していない。
- 農業経営育成教育研修を受ける者や先進農家で研修を受ける者に対して補助金を交付する農業次世代人材投資事業（準備型）については、目標 1 人に対し申請は 2 人（ニラ 1 名・ピーマン 1 名）。関係機関（市・中央東農業振興センター、JA 高知県香美地区）が連携し、研修受入農家とのマッチング等のサポートを実施。研修中から就農までの計画等について支援を図ってきたことから、目標値の達成に繋がっている。
- 就農初期段階の青年就農者に対し補助金を交付する農業次世代人材投資事業（経営開始型）については、目標 4 人に対し 1 人（ニラ 1 件）である。市広報にて周知を実施し、新規就農を検討されている方々のニーズや相談を受けるために、就農相談会（れんけいこうち・11/20）へ参加した。
- 担い手支援事業（専業農家育成支援区分）については、申請は 2 人（準備型上乗せ分）。6 月市広報にて周知を実施し、香南市農業委員会だよりに事業内容掲載した。新規就農を検討されている方々のニーズや相談を受けるために、就農相談会（れんけいこうち・11/20）へ参加した。
- 農業後継者推進事業については目標 6 人に対し、4 人（シシトウ・ナス・みかん・ニラ各 1 人）へ支給を行った。JA・高知県中央東農業振興センターとの情報共有及び就農相談を行った。
- 産地の高収益化に向けた低コスト対候性ハウスや環境制御装置を導入してニラの生産地を総合的に支援する産地生産基盤パワーアップ事業では、目標 30 件に対し 0 件である。現在産地パワーアップの名簿に記載されている農家 118 件のうち、既に 72 台（61%）が導入している。今年度は、昨年度と違い産地パワーアップ事業と環境制御技術高度化事業を併用する農家が少なかった。

③中山間農地の保全と活用の促進

- 地域にある農地や後継者の現状を把握し、未来に向けた地域のプランを設計する人・農地プランの実質化事業については、R2 年度に全地区（20 地区）の実質化を実施している。本年度は、10/11 に開催される「地区のプラン見直し、作成に係る講演会」及び「研修会」の案内を対象地区に送付を行い、香宗地区、徳王子・岸本地区がプランに挙げていた、「水路等のインフラ改善」を実行するため、地区の代表者・土地改良区・高知県農業公社・当市建設課と打合せを実施した。
- 中山間地域等直接支払事業については、目標 6,650a に対し 7,134a である。集落戦略の作成に向けて、法政大学の岡司教授を講師に招き、地域の将来ビジョンの大切さを理解するための講演会及び集落戦略の作成を体験する研修会を開催し、5 集落協定 21 名が参加（10 月 11 日）、集落戦略の作成を選択している 3 集落協定（下山川、坪井、夜須南部）に対象を絞り、再度、集落戦略の作成のための研修会を開催（11 月 29 日）。
- 各地区の活動組織に対し、交付金を支払い、農地や農業用水路等の保全と質的向上を図る多面的機能直接支払い事業については、目標 33,260a に対し、27,355a である。香宗川左岸土地改良区で多面実施できないか打診しており、現在検討中である。活動組織向けに研修会を実施した（9 月 28 日）。
- 有害鳥獣被害対策実施事業では、目標（735 頭羽）に対し 655 頭羽を捕獲。狩猟者と連携しながら、有害鳥獣の駆除を実施した。（イノシシ 269・シカ 134・カラス 19・タヌキ 143・ハビシ 68・アサギマ 21・サル 1）



2. 課題と今後の取組

新型コロナウイルス感染症影響から、担い手確保に向けた取り組みについて積極的な対応はできなかったことから相談件数は 10 人と去年の同時期より少ない状況が続いている。新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら、農業人フェア等に可能な限り参加し、担い手確保に向けた取り組みに注力し、引き続き各組織にむけて研修会等を実施し、組織の強化を行い持続可能な集落づくりを進めていく。

（１）農業の振興

①農業生産基盤・防災対策の充実

- 中ノ村地区については、今後も地元関係者と綿密な連携を取り、工事完了までトラブルのないよう工事を進めていく。土居・徳王子地区については、集積率の目標を確実に達成するよう地元関係者と連携して進めていく。
- タンク及び防油堤の整備は消防法により義務付けられているが、既存タンクについては営農に影響がないことや、自己負担が発生することで申請する方が少ない。新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら、10 月以降に開催が予定されている、加温品目の部会で、JA と連携をとり、タンク転倒によって引き起こるリスクと補助事業の周知を行う。

②経営改善、担い手対策の促進

- 年度途中のキャンセルにより予算の枠が空いているので、申請があれば随時受け付けていく。年度途中のキャンセルを防ぐために、JA と連携して補助事業活用の最終意思確認及び営農計画の確認を行っていく。
- 環境制御技術高度化事業は改善点として、要望量に対して、実績が少なく、予算残が発生してしまう点で、要望量調査時に精度を高める必要がある。事業の要望量調査時には JA の各支所での要望を JA 担当者が取りまとめているが、不確定な計画で要望をするのではなく、可能な限り具体的な計画が定まっている農家を対象とした要望の取りまとめを依頼する。
- 1 月 29 日に東京で行われる 新・農業人フェアへ高知県農業振興センターと共同で参加か、オンラインでの参加を予定。また、意欲のある就農希望者に対しては、就農相談等により香南市の PR を行い、研修受入農家とのマッチング、研修カリキュラム作成等、研修期間前からのサポートを行っていく。新規就農相談時には、研修の必要性を説明し、事業につながるよう、JA・高知県中央東農業振興センターと新規就農希望者情報の共有・連携を行う。
- 1 月 29 日に東京で行われる 新・農業人フェアへ高知県農業振興センターと共同で参加か、オンラインでの参加を予定。県内外の就農相談会等で実践型研修ハウスの存在をアピールし、香南市への勧誘を行う。
- 意欲のある就農希望者に対しては、就農相談等により香南市の PR を行い、研修受入農家とのマッチング、研修カリキュラム作成等研修期間前からのサポートをしていく。新規就農相談時には、研修に必要性を説明し、事業につながるよう、JA・高知県中央東農業振興センターと新規就農希望者情報の共有・連携を行う。
- 高知県担い手支援課が JA に委託をして、施設野菜 5 品目（キュウリ、ナス、ピーマン、シシトウ、ニラ）の部会に後継者の有無を問うアンケート調査を行っている。その調査を活用し、洗い出しを行い、事業の周知に繋げ、後継者の確保を図っていく。
- 香南市では次年度の計画策定が困難のため、今年度限りで当事業は終了となる見込み。それに変わる新たな事業としてはないが、R4 年度からは、ニラの洗浄そぐり機を導入する農業者に対して、県の環境制御技術高度化事業費補助金を紹介し、検討してもらう。

③中山間農地の保全と活用の促進

- 各地区のプランに定めていた研修会の開催は外部講師を招き、地区のプラン見直し、作成に係る研修会を開催する予定である。また、香宗地区、徳王子・岸本地区ではプランに定めた水路の改修を行うため、耕作条件改善事業を活用する。その補助要件である担い手への集積が受益地面積 2 割でなければならないため、地区の代表者、高知県農業公社と連携して行う。
- 下半期は、R4 年度以降の対象農地面積を増加させるために、既存の集落協定に対して追加できる農地が無いか聞き取りを行う。また、農業委員会等に出向き、制度の説明及び周知を行い、新規の集落協定の掘り起こしを行う。
- 例年研修会は 1 回のみであったが、今年度は上半期に 1 回、下半期に 1 回の合計 2 回実施する。R4 年度に向けて 1 組織が計画見直しとなるので、計画見直し期間に、職員から活動組織の役員に対して面積増加に向けた依頼を行い、役員から組織の構成員に活動への参加を推進してもらう。香宗川左岸土地改良区で多面が実施できるとなれば、設立に向けたサポートを行う。
- 11/15 から猟期に入ったため下半期は駆除としての件数は減るが、引き続き、住民からの被害情報や目撃情報等を香南地区猟友会及び香我美狩猟クラブと共有し、連携を図りながら有害鳥獣対策を行っていく。

令和 4 年度の新たな取組

農業の振興では新規事業及び拡充事業はなし。既存事業を継続して実施していく。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する		数値目標			
基本的方向： （1）足腰を強め「地力」を高める		基準値（H30）		実績値/目標値（R3）	
概要 目的		間伐面積		R6 年度末の目標	
○林業の分野では、生産性向上と森林の保全・活用に加えて、森林資源を活用した所得の向上と雇用の創出を図ります。		34.57ha		実績値 15.85 ha 目標値 40 ha	
		【直近の成果（アウトカム等）】		間伐面積 R3 年 3 月末 25.4 ha ※森林環境譲与税を活用した 100%補助事業で事業を実施。	
				51.0ha 231.0ha（累）	

1. 取組状況（R3 年度）

令和 3 年 11 月末現在

緊急間伐総合支援事業は香南市香我美町別役・奥西川・撫川地区で保育間伐 15.85ha を実施済みであり、予定通り進捗している。また、木育事業は、木育イベントや保・幼・小・中学校での森林体験学習の実施、及び新生児や保育所・幼稚園への木のおもちゃの贈呈を通じて、市内の子どもたち及びその家族に対し、山や木、林業に関する啓発・普及を図ることができている。



（2）林業の振興

①森林の多面的な利活用の促進

- 森林環境譲与税を活用した森林管理意向調査については、目標 45.85ha に対し 25.04ha である。R2 年度に調査した森林所有者のうち、未回答であった方（45.85ha 分）を対象に実施。R2 年度の調査において未回答であった森林所有者のうち、14 名に調査票を再送付し、6 名より回答があり、25.04ha の実績である。
- 森林管理意向調査を実施した森林について実施する、森林管理制度森林境界明確化委託事業については、目標 40ha に対し 0ha である。香美森林組合と委託契約し、事業を実施中。実績は 0ha だが、最終として 40ha が見込まれている。
- 緊急間伐総合支援事業については、目標 40ha に対し 15.85ha（保育・搬出間伐）である。香我美町別役・奥西川・撫川で、保育間伐 15.85ha を実施済み。森林管理制度間伐委託事業は、事業実施個所やスケジュールの見直しを行う中で、「市に管理を委ねる」と回答があった森林について、まずは緊急間伐総合支援事業の保育間伐の 100%補助の活用を検討する方針に変更した。

②山や森林に親しむ機会の提供

●市内の保育所や幼稚園、小・中学校の授業や行事での森林体験学習を実施する木育イベントの開催数や香南市産材を使った「香南市の森からの贈り物事業」では、目標 13 回に対し 7 回実施した。木育イベントについては、香南市総合子育て支援センター「にこなん」で（公社）高知県森と緑の会と連携し、ファーストスプーンづくりを実施（10 月 15 日）、赤岡保育所「万華鏡づくり」（6 月 10 日）、香我美幼稚園「万華鏡づくり」（11 月 5 日）、香我美おれんじ保育「万華鏡づくり」（11 月 10 日）、赤岡中学校「バードカービング」（11 月 11 日）を実施した。香南市の森からの贈り物事業では、市内の新生児 111 名に木製の玩具を贈呈済み、香南ケーブルテレビと連携し、木のおもちゃを贈呈された赤ちゃんを対象に番組（木育 Baby）を定期的に放送し、事業の認知度向上を図ることができた。市内保育所・幼稚園に香南市材木製おもちゃの贈呈では、10/12 以降から市内保育所・幼稚園に木製おもちゃの贈呈を実施している。R4 年度は緑の募金の予算の割り振りを検討しながら「にこなん」等に贈呈できるよう進める。



2. 課題と今後の取組

緊急間伐総合支援事業については、引き続き保育間伐を実施していく。R4 年度は、「緊急間伐総合支援事業」と「森林管理制度間伐委託事業」を合わせて「間伐事業」という 1 つの事業とし、保育間伐 35ha、搬出間伐 15ha を実施予定である。また、木育事業についても、イベントへの参加者を増やす等の取り組みを行い、引き続き啓発・普及を推進していく。

（2）林業の振興

①森林の多面的な利活用の促進

- 引き続き、回答がなかった森林の所有者を探索していく。新たな地区で調査するために、R4 年度以降については、地籍調査実施済みの森林で調査を実施する。加えて、地籍調査未実施ではあるが、調査実施の次年度に森林境界明確化をほぼ実施できると見込める面積の森林での調査も実施する。
- 引き続き森林所有者を探索し、市と香美森林組合で森林所有者情報を共有しながら、計画通り事業が進められるよう取り組んでいく。R4 年度は、引き続き、夜須町仲木屋地区の森林境界明確化未実施の森林で事業を実施する。（40ha 実施予定）
- 引き続き保育間伐を実施していき、実績見込み 40ha である。R4 年度は保育間伐を 35ha（施業場所を調整中）及び搬出間伐を 15ha（香我美町撫川・舞川）実施する。森林管理制度間伐委託事業は R4 年度以降、『事業は緊急間伐総合支援事業の活用を検討した上で「経営が成り立たない」と判断された森林に対する受け皿』として位置付けていく。



②山や森林に親しむ機会の提供

●木育事業については、引き続き「木育通信」等を活用し推進を図る。木育イベント事業の実施については、木材普及を少しでも進めるために、複数開催等も検討する必要がある。R4 年度は高知県森と緑の会と連携し「にこなん」や市内公民館等で開催し、参加者を増やす。保・幼・小・中学校での森林体験学習の実施では、4 月の所属長会で事業周知を行ったが、想定より申請が来なかった。小・中学校は授業日数が限られているので、早めに個別相談をする必要がある。下半期は木育実施を検討している施設について、進捗管理と訪問を交える等実施に向けた活動を行い、R4 年度の実施に向けた事業提案も併せて行う。香南市の森からの贈り物事業では、現在、贈呈する木のおもちゃは 3 種類から選択することになっているが、更なる啓発を目的に、R4 年度以降は種類を増やしていく。また、市広報等で事業を PR し、申請の増加に繋げていく。市内保育所・幼稚園に香南市材木製おもちゃの贈呈では、高知県森と緑の会の「緑の募金」が財源であり、予算の都合上、市内保育所・幼稚園のみの贈呈となった。R4 年度は緑の募金の予算配分を再検討しながら、子育て支援センター「にこなん」や認定こども園等に贈呈できるよう取り組む。

令和 4 年度の新たな取組

- 拡充 ①森林管理意向調査区域の拡大（夜須町細川・沢谷）。
- 拡充 ②子育て支援センター及び市内の認定こども園等に香南市産材を使った木製備品を贈呈

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する														
基本的方向： （１）足腰を強め「地力」を高める														
概要 目的	○生産基盤充実や担い手確保の取り組み、他分野との連携等を推進し、経営力の強化や生産額の増加による魅力ある稼げる水産業を目指します。													
	○水産業における加工、流通、販売体制を強化するために、水産業における付加価値の向上を図るとともに、加工・流通・販売体制の強化、香南市ブランドの展開や販路拡大を図り、収益の増加を図ります。													
<table><tr><th>数値目標</th><th>基準値（H30）</th><th colspan="2">実績値/目標値（R3）</th><th>R6 年度末の目標</th></tr><tr><td> 新 沿岸漁業総生産額</td><td>358 百万円</td><td>実績値 目標値</td><td>211 百万円 290 百万円</td><td>305 百万円 1,475 百万円（累）</td></tr></table>					数値目標	基準値（H30）	実績値/目標値（R3）		R6 年度末の目標	新 沿岸漁業総生産額	358 百万円	実績値 目標値	211 百万円 290 百万円	305 百万円 1,475 百万円（累）
数値目標	基準値（H30）	実績値/目標値（R3）		R6 年度末の目標										
新 沿岸漁業総生産額	358 百万円	実績値 目標値	211 百万円 290 百万円	305 百万円 1,475 百万円（累）										
【直近の成果（アウトカム等）】 沿岸漁業総生産額 R3 年 3 月末 290 百万円 手結 68,629,570 円・赤岡 73,872,330 円・吉川 69,213,500 円（前年比 125.6%）														

1. 取組状況（R3 年度）

令和 3 年 11 月末現在

沿岸漁業総生産額については、前年 11 月末比で 125.6%と増加している。手結のシイラについては記録的な不漁であったことが影響し昨年度より減少しているが、赤岡・吉川のイワシシラスについては 4 月及び夏場に豊漁であったこともあり、市内全体としては増加している結果となった。高知県漁協手結支所の販売事業については、自動真空包装機の導入により、冷凍フィレ等の出荷量は増加し、県内飲食店へ納入している仲卸業者への販売が拡大している。シイラの記録的な不漁もあり出荷調整も必要であったが、市場の水揚量のうち 7 割程度を漁協が購入しており、浜価の底支え機能の維持に繋がっている。



（３）水産業の振興

①生産基盤の充実

- 水産機能施設の老朽化に伴う改修工事を行っている。水産機能施設の整備については、目標 3 件に対し 0 件である。赤岡・吉川荷捌所トイレ改修については、設計業務が完了し、工事発注を行ったが入札参加者不在となったため、再度入札の手続き中。赤岡荷捌所屋根防水工事については、県漁協赤岡統括支所と吉川支所の事務所統合により、今後の対応を協議する必要がでてきたため、今年度の発注は見送ることとなった。吉川荷捌所土間補修工事については、昨年度漏水修理により一部段差が生じていた土間のコンクリート打設を行ったことより、段差が解消されている。今後の状況を踏まえ適宜実施の判断を行う。
- 漁港施設の老朽化に伴い、計画的に漁港の保全・改修整備を行っている。改修整備率は、59.0%（目標数値 73.0%）である。今年度は、昨年度に引き続き吉川漁港-3.5m 航路・-3.0m 泊地の一部の浚渫を実施する計画である。現在施工中であり、12 月上旬完成予定。そのため完成後の整備率 64%となる見込み。

②生産性の向上

- 水産業の競争力強化を図るため、「浜の活力再生広域プラン」に基づき、浜の担い手の所得向上に係る取り組みに必要な中古漁船又は新規漁船等の円滑な導入を支援する漁船導入支援事業については、関係者での協議の結果、実施予定時期を変更したため今年度の実績は 0 となる。

③新規漁業就業者の確保（育成・支援）

- （一社）高知県漁業就業センターをはじめとする関係機関と連携し、新規漁業就業者への育成・支援に取り組み担い手の確保に努めている。新規就業者 1 人の目標に対し 0 人である。昨年度から継続して「雇用型漁業支援事業」による支援を実施中。（12 月末まで）

（４）農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

①地産地消の推進

- 学校給食へのシイラ加工品の納入回数は 23 回の目標に対し 14 回（こうなん 2 回、赤岡・吉川 10 回、市外 2 回）である。また、かちりじゃこの納入回数は 20 回の目標に対し 48 回（こうなん 33 回、赤岡・吉川 15）である。かちりじゃこについては、11 月末現在ですでに計画を上回っており、順調に推移している。シイラについてもほぼ例年どおりに順調に推移している。

②水産物のブランド化の推進

- 高知県漁協手結支所の販売額については、5,200 万円の目標に対し 3,193 万円（前年度比：86.7%）である。自動真空包装機の導入により、冷凍フィレ等の出荷量は増加し、県内飲食店へ納入している仲卸業者への販売が拡大した。今年度はシイラの記録的な不漁もあり、既存出荷先への出荷に対応することに苦慮している状況である。このような状況にもかかわらず、市場の水揚量のうち 7 割程度を漁協が購入しており、浜価の底支え機能の維持に繋がっている。
- シラス加工品販売額の目標値（販売額）の設定については、加工業者へのヒアリングは 12 月以降と遅れているため未だ未設定である。



2. 課題と今後の取組

今後の生産額については、シイラの漁期が終了することもあり、最盛期を迎えるイワシシラスの動向に注視していく。特にシラス加工販売額の目標値設定について、各加工業者へヒアリングを実施し、可能であれば目標値として設定していく。また、販売額以外での目標値も意見を踏まえ検討していく。

（３）水産業の振興

①生産基盤の充実

- 水産機能施設の整備については、各漁協支所の状況を継続してヒアリングし、漁協と連携し適切な維持管理に努める。次年度以降は、今後の施設利用について、施設の指定管理者である県漁協と施設所有者である市とで将来的な利用形態をどのようにしていくかの協議を開始していく。
- 機能保全計画に沿った保全工事を実施（住吉・吉川）。なお、漁港管理業務として、住吉・吉川漁港の深淺測量を 10 月発注。今後も定期的に深淺測量を実施し、堆積状況を確認し、安全な航行体制の確保に努める。

②生産性の向上

- 漁船導入事業（漁船リースへの支援）については、（一社）高知県漁業就業支援センター及び希望漁業者と綿密に協議し、事業実施に向けた調整を継続していく。現在のところ R4 以降は 2 件予定しており、漁業者の生産性向上を図っていく。

③新規漁業就業者の確保（育成・支援）

- 市内漁業形態では 1 人での操業が厳しい状況であり、雇用型・漁家子弟での確保を目指す。（一社）高知県漁業就業支援センターとの連携により、就業希望者へ広く周知していく。11 月に県漁協吉川支所所属の漁業者より、「漁家子弟支援事業」を活用したいという相談があった。県漁協・（一社）高知県漁業就業支援センターで就業希望者にヒアリングを実施し、R4.1 より事業を開始。また、現在 1 件の相談があり R4.2 事業開始に向けて調整中。昨年度、「雇用型」での新規漁業就業者を確保することができ、今回も「漁家子弟」での希望者があった。今後の市内漁業就業の基本的な流れとなると考えられるため、昨年度、県漁協吉川支所所属の漁業者へ就業支援制度の説明を行ったように、広く周知できるように他の支所でも実施していく。

（４）農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

①地産地消の推進

- 地産地消推進協議会・教育委員会（給食センター）と連携し引き続き納入していく。食育に関しては映像等で市内漁業の紹介ができる教材を作成していくための協力を部会においてお願いする。（漁協・漁業者・加工業者・県）教育委員会と、「どの学年での授業に必要か」、「どのような教材が必要か」を協議し、より授業に沿った教材づくりを次年度以降行っていく。

②水産物のブランド化の推進

- 自動真空包装機の導入により、取引先からのニーズに対応できる体制も強化された。今後は凍結機器についても検討するとともに、最終販売者に対して何の支援が必要か聞き取り等を漁協において実施し、既存の取引先との関係性を深め、販売額の維持・拡大を図る。
- 販売額の目標値設定について、各加工業者へヒアリングを実施し、可能であれば目標値として設定していく。また、販売額以外の目標値も意見を踏まえ検討していくことが必要である。今年度（案）を作成し、次年度当初の部会で協議する。

令和 4 年度の新たな取組



- ①水産業紹介教材の作成。「地場産品の漁獲から加工まで」を知る機会を提供するために、市内の水産業を紹介する教材を作成し、水産業への理解を深め、地場産品や食文化への愛着や大切にする心を育てる。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する	
基本的方向： （2）新たな産業づくりに挑戦する	
概要 目的	○商工業の分野では、事務系の企業誘致や新規工業団地の整備、既存企業への育成支援、地場産業や観光施設との連携により、魅力ある商業地・商店街づくりを推進するなど、ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わいを創出します。
	○産業人材の育成・確保では、ハローワークや企業など、さまざまな分野との連携を強化し、就労機会の拡大に努めるとともに、県と連携し産業振興等につながる人材育成の実施を支援していきます。
	○6次産業化による新産業の創出では、生産者が付加価値を生み、産業を活性できる仕組みづくり、及び関係機関と連携し、補助事業の活用等を含めて支援していきます。

数値目標		基準値（H30）	実績値 / 目標値（R3）	R6 年度末の目標
商 業	商業者数	813 事業所	実績値 ー事業所 / 目標値 773 事業所	758 事業所
	新規事務系企業数	－ 企業	実績値 0 企業 / 目標値 2 企業	2 企業
工 業	製造品出荷額	401 億円	実績値 ー億円 / 目標値 380 億円	440 億円
	新規雇用者数	－ 人	実績値 19 人 / 目標値 8 人	15 人

※R3 年度の実績値は、R3 経済センサス活動調査の公表金額。（調査対象期間：R2 年 1 月～R2 年 12 月）

【直近の成果（アウトカム等）】

商業者数 778 事業所 新規事務系企業数 1 企業

製造品出荷額 344 億円 新規雇用者数 20 人 令和 3 年 3 月末

1. 取組状況（R3 年度）

令和 3 年 11 月末現在

商業者数は、数値目標の見直しが必要であるため実績値は示していない。事務系企業誘致に関しては、イシン（株）と連携して地方進出に興味がある企業に対して、オンラインでの補助制度等の説明を実施しているが、企業先への出張自粛や物件内覧等の来訪が見送られ、誘致にはつながっていない。

製造品出荷額 380 億円の目標に対し、R2 年実績の工業統計調査結果は未だ公表されていないことから、R3 年 11 月末現在の評価は示していない。また、新規雇用者数については、4/1 現在の 13 人に加えて、11/30 日現在で 6 人の新規雇用があり、計 19 人となっている。



（1）商工業の振興

①企業誘致の促進

- 企業誘致数については、2 件の目標に対し 0 件である。イシン（株）と連携し地方進出に興味がある企業に対し、オンラインでの補助制度等の説明を実施しているが、企業先への出張自粛や物件内覧等の来訪が見送られ、誘致にはつながっていない。
- 新規工業団地の整備については、最終候補地（香我美町下分地区）の選定と造成基本設計について地権者や関係機関に説明会を開催し、農地区分や法規制の確認を行ったうえで造成基本設計に着手した。
- 香南市企業立地促進事業については、当事業の新設により、新たに工場用地を取得した立地企業 2 社の企業指定申請があった。新規地元雇用者の確保に向けて、企業説明会、面接会の開催を 8/28 に予定していたが、県内における新型コロナウイルスの対応ステージが「非常事態」となったことから延期となった。

②既存企業の育成・支援

- 商談会開催事業については、商談件数 50 件の目標に対し 19 件（工場視察商談会 0 件、県単独商談会 19 件）である。新型コロナウイルス感染症の影響で、9 月末まで商談会の開催ができておらず、11 月末現在商談件数は 19 件となっている。R3. 12 月から R4. 3 月までに 11 回工場視察商談会を実施予定。
- 生産性向上に繋がる先端設備等導入計画の認定数は、30 件の目標に対し 9 件（新規認定 4 件・変更認定 5 件）である。新型コロナウイルス感染症の影響による企業の設備投資の減少や、企業訪問回数の減少により目標値に届いていない。
- 香南市産業人材育成事業については、利用件数 5 件の目標に対し 2 件の申請である。企業訪問による事業案内や高知職業能力開発短期大学校と連携することで事業の利用に繋がった。
- 香南市未来人材育成奨学金返還助成事業については、5 件の目標に対し 4 件である。補助金の交付要綱を一部改正し、対象者の範囲を広げたことで利用促進に繋がった。日本学生支援機構 HP や市広報に掲載し事業周知を図ることで、問い合わせ件数の増加に繋がった。
- ものづくり教育推進事業として次世代を担う小中学生や高校生に工場見学や、ものづくり体験学習を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の恐れがあるため、今年度の開催は見送った。

③魅力ある商業地・商店街づくり

- 商店街等振興計画の策定については、高知県との協議（4/15）や市商工会理事会での説明（9/15）を実施したが、コロナ感染症の影響に伴う経済対策事業の実施により、当初のスケジュールから大幅に遅れており、協議会等の立ち上げに至っていない。
- 「香南 BIG カーニバル」事業については、参加店舗数 200 軒の目標に対し 219 軒である。今回、参加店舗は市内に本店等を有する全業種の事業者が参加でき、市外に本店等を有する大型量販店の参加ができない形であったが、販売セット数を上回る延べ 24,000 セットの申込みがあり、大型量販店での利用ができなくても購買ニーズがあることがわかった。

④空き店舗の活用

- 空き店舗の新規活用件数（空き店舗等対策事業費補助金利用件数）については、補助金利用件数 2 件の目標に対し 0 件である。空き店舗を活用して創業したいという方からの問い合わせが 4 件あった。しかし、具体的な創業計画等ができていない等から補助金の活用には至っておらず、まずは、市商工会で創業時の準備や計画づくりをするようにつないでいる。
- 空き店舗実態調査や空き店舗バンク事業の実施については、空き店舗調査に時間を要しており、空き店舗情報を一元化し発信する仕組みづくりの着手ができていない。



2. 課題と今後の取組

「空き店舗の活用」については、継続して市内全域の空き店舗調査を実施するとともに、令和 4 年 8 月頃までに商店街等振興計画の策定を行うために、関係機関と綿密に連携を取り計画策定に取り組む。「魅力ある商業地・商店街づくり」について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者への支援として香南市事業継続支援金等を引き続き実施し、売上回復や事業継続につながるよう取り組んでいく。

「企業誘致の促進」については、新規工業団地の共同開発を予定している高知県や関係機関と連携し、協議検討事項となっている課題の解決を図るとともに、造成基本設計に反映させる。「既存企業の育成・支援」については、下半期に予定している企業訪問や城山高校での合同企業説明会を開催するとともに、各支援事業の利用件数増加に繋がるよう、関係機関と連携して事業紹介の強化に取り組んでいく。

（1）商工業の振興

①企業誘致の促進

- 事務系企業誘致については、現状では、オンライン会議を中心に誘致活動を行っていくが、感染症の状況によっては、直接企業へ訪問する等し、継続した企業誘致活動を展開する。
- 地権者や関係機関等への説明会で出た意見について、事業を進めていくうえで協議検討を行う必要があり、共同開発を予定している高知県や関係機関と連携し、協議検討事項となっている課題の解決を図るとともに、造成基本設計に反映させる。
- 立地企業の雇用状況にあわせて随時、企業説明会・面接会を開催し、一人でも多くの地元雇用に繋げる。

②既存企業の育成・支援

- 高知県産業振興センターと引き続き連携し、企業訪問等により下半期に予定している商談会への参加を促すことで受注拡大と販路拡大を図る。
- 計画の認定支援機関である商工会や金融機関等と引き続き連携し、企業訪問等により事業の周知に努める。また、「香南市先端設備等導入支援事業費補助金」を活用することで設備取得の更なる軽減を図れる旨を説明し、計画策定件数の増加を図る。
- 企業訪問、合同企業説明会等で周知を行い、引き続き高知職業能力開発短期大学校と連携し、事業利用件数の増加を図る。
- 企業訪問や学校訪問等で事業者学生双方に事業紹介を行う。また、R4 年度に操業開始を予定している企業と連携し、本事業を活用して地元雇用の増加に繋げる。
- R4 年度に向けて、開催時期や規模、参加人数の縮小等を検討し、新型コロナウイルス感染症対策を行った上での工場見学、体験学習を実施する。夏季休業中に、バス 1 台で半日で 4 企業ほどの見学を予定。

③魅力ある商業地・商店街づくり

- 商店街等振興計画の策定については、令和 4 年 8 月頃までに策定するために、関係機関と綿密に連携を取り、計画策定に取り組む。
- 香南 BIG カーニバル事業については、すでに申込み等は終了しており、利用期間内に利用していただけるように市広報誌等で利用期間の周知を図る。また、R4. 1 月頃に参加店舗に対して、本事業により売上げが増加したか等のアンケート調査を実施する。R2・3 年度ともに国からの地方創生臨時交付金を活用し、実施していたが、R4 年度で同規模での実施は未定である。

④空き店舗の活用

- 空き店舗棟対策事業費補助金について、R4 年度に向けて新たに高知県が中山間地域等新規創業支援事業費補助金を創設する。その制度を活用するため当補助金要綱の改正を行い、補助上限額及び補助率の等の見直しを行い活用につなげる。
- 引き続き、市内全域の空き店舗調査を行うとともに、空き店舗情報を一元化し発信できるように不動産会社と連携をとり、情報の集約を行っていく。

令和 4 年度の新たな取組

NEW

①香南市企業魅力発信動画制作支援事業において、企業の事業内容や商品の紹介等の P R や、人材確保に向けて動画を活用するケースも増え、動画等を制作する市内の中小企業に対して、制作経費の一部を補助する。

拡充

②香南市空き店舗等対策事業費補助金を補助率：補助対象経費の 10 分の 2 以内⇒4 分の 1 以内、補助限度額：上限額 400,000 円⇒500,000 円へ拡充し、市内のにぎわい創出と地域商業等の活性化へつなげる。

拡充

③香南市先端設備等導入支援事業について、固定資産税の特例措置の適用期限が R3. 3 月末から R5. 3 月末まで延長されたことにより延長する。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する		数値目標	基準値（H30）	実績値/目標値（R3）	R6 年度末の目標
基本的方向： （2）新たな産業づくりに挑戦する。		観光施設入込客数	105.9 万人	実績値 87.9 万人 目標値 110.0 万人	121 万人 569 万人（累）
概要 目的	○観光のまちの育成では、観光地や施設を訪れた人が地域交流を楽しむ機会づくりや受入体制の充実、また、訪れた人に与えるサービスを充実・強化していくことと、安心して楽しむための整備を推進するとともに、地域の情報発信力強化に取り組みます。				
		【直近の成果（アウトカム等）】 観光施設入込客数（暦年） R3 年 3 月末 90.7 万人			
		※対象施設…のいち動物公園、月見山こどもの森、ヤシバーク、絵金蔵、天然色市場、やすらぎ市、あぐりのさと、アトランド、黒潮温泉、土佐カトリック			

1. 取組状況（R3 年度）

令和 3 年 11 月末現在

観光施設入込客数は、目標 110 万人に対し実績値 87.9 万人となっており、前年度比 105%となっている。市内の観光施設の入館料、体験料や宿泊施設の宿泊料の半額割引（上限 1,000 円）を行う「香南市で遊ぼう割 Vol.2+泊まろう割キャンペーン」の期間を延長し、R4.1.31 まで実施している。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、移動制限やキャンペーンの一時停止期間や対象地域を限定しての実施となったため、目標値には達するのが難しい現状。



（2）観光のまちの育成

①観光・交流の促進

- イベント集客数については、11 月末時点で 135,000 人の目標に対し 9,240 人の集客であった。
【①土佐赤岡どろめ祭り・中止②土佐赤岡絵金祭り・中止③香南市みなこい港まつり・中止④冬の夏祭り・中止⑤手結盆踊り・中止⑥西川花まつり・中止⑦かがみ花フェスタ（ひまわり祭り）901 人⑧のいち de ナイト 8,339 人内 8/14 597 人 9/18 3,324 人 10/2 4,418 人】新型コロナウイルス感染症の影響で大規模のイベント等が中止となり、目標値に対する実績値は少ない。
- 自転車を通じた観光客誘致と、市の PR、出店や市内飲食店等の収益増につながる大会としてサイクルイベントを開催。サイクルイベント開催数 20 回（参加者数 780 人）の目標に対し 3 回（42 人）の開催である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、イベントが軒並み中止になっていたが、10 月から順次開催されている。健康サイクリング：10 月 10 日 8 人・11 月 7 日 9 人、ツール・ド・トレイン：11 月 13 日 25 人



②情報発信手段の効果的な活用

- 観光客や外国人の来訪が期待される日曜市と高知新港へのイベント出店による観光・特産物 PR を実施。日曜市に 10 回参加（5/2、5/23、6/13、7/4、7/25、8/15、9/26、10/17、11/7、11/28）し、香南市や遊ぼう割+泊まろう割の PR や地域の物産を出店事業者と一緒に PR できた。大型客船は 6 月に寄港予定があったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で中止となった。以降 11 月末までは 4 回寄港し、事業者へ案内をし、内 3 回（11/15、11/16、11/23）について出店し PR ができた。物部川 DMO 協議会のブースにて神戸須磨大丸店で開催された高知県フェアに出店し、物部川エリア・香南市の PR を行った。
- 観光協会 HP アクセス件数については、120,000 件の目標に対し 80,923 件である。新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントがなかったこと等によりアクセス数は伸び悩んでいる。香南市のイベント情報を、香南市観光施設連絡会から集め、HP へ掲載を始めたことやさこいネット、（一社）物部川 DMO 協議会、（株）四国銀行の行員向け、こじゃんと、ミリカ、ほっとこうち等にも継続して情報提供を行っている。

（3）観光拠点形成とネットワーク構築

①資源の再発見（価値化・付加価値化）

- 三宝山エリア活性化促進プロジェクトでは、R3.4.27 に高知県・香南市と「環境先進企業との森づくり事業」パートナーズ協定を締結し、香南市の企業として事業をスタートさせている。事業開始後、2 名の雇用をしており、内 1 名が香南市の方である。また、8 月には、収穫された県内産ブドウを活用し、9 月に醸造所を稼働させ、初仕込みを開始。10 月には、自社醸造した初の完全県産ワイン「TOSA ワインヌーボー」を発売する等、順調に事業を展開されている。グランドオープンは R4.4 月下旬を予定しており、R3.11 月からは駐車場やワインを貯蔵するセラー等の整備を進めている。

②観光旅行会社（企画）とのタイアップによる複数観光ルートの構築

- 旅行商品造成数については 11 件の目標に対し 4 件である。①支援学校修学旅行者担当者招致モニターツアー（マリンアクティビティを核とした 中四国支援学校向けツアー）②教育旅行担当旅行 AGT 招致モニターツアー③山北ワーキングホリデーツアー（山北みらいよりの受注型ツアー）④第 10 回塩の道トレイルランニングレース 2020 の旅行企画商品

③物部川流域 3 市での観光振興

- 主要観光施設入込客数（対象 9 施設）については 815,000 人の目標に対し 376,943 人である。
対象 9 施設【香南市…のいち動物公園、アクトランド、絵金蔵】
【南国市…西島園芸団地、歴史民俗資料館】
【香美市…アンパンマンミュージアム、龍河洞、べふ狭、ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート】

2. 課題と今後の取組

今後も新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響が予想される。HP の情報掲載や Facebook・Instagram の工夫を継続して行い、R3 年度中に（一社）香南市観光協会の HP が更新され、より見やすくすることにより、アクセス数を増やす取り組みを行っていく。物部川エリアに新たなターゲットとして修学旅行誘致や支援学級の誘致活動を継続して行う。市としても観光需要喚起策として必要な施策を実施する。香南市で遊ぼう割 Vol.2+泊まろう割キャンペーンの期間を 1 月 31 日まで実施することにより、落ち込んでいる観光入込客数の回復を行う。

（2）観光のまちの育成

①観光・交流の促進

- 新型コロナウイルス感染症の終息の目途がたっておらず、集客が見込める多くのイベントが軒並み中止を余儀なくされてしまった。新型コロナウイルス感染症が終息しない限りは、今までと同様なイベントの開催は難しいが、感染状況を見極めながら開催の方法を検討していく。
- 高知県シクロクロス実行委員会主催でヤ・シバークを会場に、ヤシシクロクロスカップの開催を予定。R3.12 月以降も商工観光課主催で健康サイクリングを毎月開催。三宝山ヒルクライムは市内団体等、実施主体になりうる団体を模索中。ポタリングは研修等でガイド人材の育成を図り、観光ガイドツアーができるようにする。R4 年 5 人、R5 年 5 人のガイドを育成し、R6 年度からガイド事業を実施できるようにする。3 市ロングライドは、R4.1 月に 3 市と DMO 協議会の打合せを行い、今年度中に試走を行う。

②情報発信手段の効果的な活用

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況により左右される部分は大きいですが、3 回目のワクチン接種等により、日曜市も観光客が盛り返してくることも想定される。できるだけたくさんの方に出店していただけるよう呼び掛けを行い、香南市の認知度向上を行う。高知新港での PR について、今後の大型客船の寄港についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況により左右される部分は大きいですが、寄港がある場合は、事業者へ参加の周知を継続して行っていく。また、物部川 DMO 協議会にも引き続き、参加を呼びかけて、香南市の PR をより一層行っていく。
- 観光協会 HP アクセス数を増やすために、デザインを刷新し、スマートフォンユーザーが見やすい対応ができるように市と協議を行いながら、現在取り組んでいる。HP の更新後は、イベントの再開や観光需要の回復に備えて、地場産品販売促進部の香南まると旨市への誘導等も含め、香南市の魅力をより多くの方に伝え、香南市への集客や地場産品の購入に繋げていく。

（3）観光拠点形成とネットワーク構築

①資源の再発見（価値化・付加価値化）

- R4.4 月下旬のグランドオープンに向けた自社戦略を確実に進めている。また、香南市をフィールドとした「観光施策」や「飲食関係との連携」を検討されていることから、市も一緒になって検討する等、事業の支援を行っていく。

②観光旅行会社（企画）とのタイアップによる複数観光ルートの構築

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、商談会等に参加し、旅行会社へのセールスを行い、香南市の知名度アップを図る。各観光名所や地元住民等と連携した体験モニターを実施し、市の魅力発信や集客数拡大を図る。

③物部川流域 3 市での観光振興

- ものべ SSS 認証は、エリア全体で実施できるように、定期的な認証施設からの聞き取り、観光協会や商工会から推薦の協力の取り組みを、継続して実施する。また、エリアのブランディングの 1 つとして、SDGs の観点も踏まえた内容も加えてゆく。コロナの感染状況を見極めながら、情報発信等や観光商品を充実させ、メインターゲットである関西圏からの誘客を図る。

令和 4 年度の新たな取組



- ①市内観光施設を対象とした「観光客受入研修」を行う。加えて観光アドバイザーによる観光施設との個別相談を実施し、観光業の回復へと繋げていく。



基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する	
※数値目標は、資料 1-5 と同じため省略	
基本的方向： （3）分野を超えた産業間の連携を強化する	
概要 目的	○6次産業化による地産地商の徹底では、生産物の出荷価格の維持や付加価値化による生産物の出荷価格の安定、食糧の安定供給、地場産品の生産の維持・継続を図ります。 ○観光拠点形成とネットワーク構築では、地域資源の再発見を進めるとともに、各観光施設・交流拠点のネットワーク化を図り、観光資源を点から面へと一体化した情報提供や、観光協会などの支援を促進します。

1. 取組状況（R3 年度）

令和 3 年 11 月末現在

（1）6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底

①魅力ある新商品の開発・消費拡大

- ヤ・シィ特産品売上金額については、11 月末時点で 5,503 万円の目標に対し 1,817 万円である。
外販については、新規取引が開始された（株）ビーイングからアイスバーの注文が入り、5 月に 5,000 本、6 月に 3,800 本を納品を実施。昨年度に取引が確定していた五味商店や開業当初からやりとりのあったインパクトワン等からの注文も入っており、6 月はギフト以外で約 5,800 本を納品し外販は伸びている。また、外販分野における主な取引先である高島屋からは、ギフト 1,050 セットの注文があり、昨年度（950 セット）より微増となっている。加えて、新規取引先であるリンベルの婦人画報での注文も多かったことやギフト以外にも五味商店やインパクトワンを通じた注文が多数あったことから好調がキープしている。店舗での売上等については、8 月は天気が悪い日が多く、店舗の売上が激減している。（前年比 63%）新型コロナウイルス感染症の影響で店舗の売上も厳しい状況であり、新商品の開発や SNS 等での PR 等に引き続き取り組んでいく必要がある。また、8/1 から沖縄フェアが開催されているが、周知がうまくいっておらず、思うように売上に繋がっていない。（※フェアは R3. 10. 15 に終了）SNS の使い方等の PR 体制について見直す必要がある。



②地産地商の拠点（直売所）の機能拡充

- やすらぎ市、あぐりのさと、天然色市場などの直販所での集客数は 11 月末時点で 278,169 人の目標に対し 167,214 人である。新型コロナウイルス感染症の影響で集客数は目標値に届いていないが、R3. 8. 7 より天然色市場が再オープンし集客数の増加及び売上増加につなげる。

③地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援

- 岸本地区集落活動センターが R2 年 6 月 17 日に設立し、3 つの部会を中心に事業展開している。
【ふれあいカフェ部】高齢者見守り活動や健康増進を兼ねたサロン活動として、月 2 回程度「ふれあいカフェ」の開催に取り組んでいる。「ふれあいカフェ」毎月第 3 日曜日開催／「出張ふれあいカフェ」毎月第 2 木曜日開催
【かがみ花フェスタ部】岸本地区最大のイベント「かがみ花フェスタ」の通年開催（春夏イベントの実施）できる仕組みの確立を図り、収益と交流人口の増加に取り組んでいる。「資料 1-10 花まつりイベントの開催参照」
【ましかつ部】地域の活動拠点として空き家の活用と、地域の活性化、交流人口の増加に取り組む。「出張ふれあいカフェ」の開催や、農園部が作成した芋を活用した特産品づくりに取り組んでいる。



④観光活性化に向けたあらゆる産業との連携強化

- 「まるごと旨市」については、「香南市カタログギフト通年号 2021-2022」を 15,000 部作成し配布。参加事業所数については 47 事業所の目標に対し 65 事業所・259 品目であった。また、大丸神戸須磨店（7 月）やふるさと祭り（11 月）などに店出し商品の PR を行った。香南ケーブルテレビで、ギフトカタログに掲載されている事業所の「旬」を特集した番組を作成し、10 月 16 日から放送をしている。



2. 課題と今後の取組

（1）6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底

①魅力ある新商品の開発・消費拡大

- 外販については、注文が増えたことにより、相手方からのオーダーに対応しきれず、本数を減らしてもらい納品した経緯もある等、アイスバーの生産体制の強化が課題となっている。アルバイトを募集しても応募がない状態が続いており、R4 年度に向けて 40,000 本のアイスバーの在庫を確保する必要があるため、アルバイトを含めた人員体制が課題となっている。外販の好調を維持するためには、新規成約を増やすことが必要。そのために積極的に商談会に参加をする。また、R4 年度に向けて、アイスバーの在庫確保が必要だが、そのための人員確保ができていないことから、引き続き、アルバイトを募集し、人員の確保を行い、アイスバーの在庫確保を行う。店舗での売上等については、R3 年度に実施した沖縄フェアは周知がうまくいかず、思うように売上に繋がらなかったことから、高知県産業振興センターが主催する「よろず支援拠点」へ相談する等し、SNS の使い方等の PR 体制について見直しをし、集客アップに繋げる。



②地産地商の拠点（直売所）の機能拡充

- 天然色市場では、指定管理者による飲食可能な産直市が R3. 8. 7 より開業した。10 月 29 日と 11 月 19 日に、その日売れ余ったパンを集め、販売機会を増やしフードロス減らす「夜カフェとパン市」を実施。また、12 月からはこども食堂を実施するなど、集客増に繋がる取り組みを行っている。やすらぎ市、あぐりのさとにおいては、引き続き地場産品を活かした加工品の販売や一層の PR を行い、集客数の増加及び売上増加につなげる。

③地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援

- 岸本地区集落活動センターにおいて、前年度から取り組んでいる特産品開発（芋ペースト）を完成させ、農園部と連携した生産体制および販売所の設置やオンラインストアを活用した販売ルート確立し、持続可能な運営体制を構築する。（R4 年度）

ましかつ部の活動風景



④観光活性化に向けたあらゆる産業との連携強化

- 「まるごと旨市」の EC サイトを令和 4 年 3 月末頃にリニューアルオープンする予定であり、（一社）香南市観光協会の HP と EC サイトを連携し、単にバナーからリンクに飛べるだけでなく、お知らせにも表示をしたり、おすすめ商品を見やすく表示するなどによって、サイトの利便性等の向上を図り、インターネットでの販売を強化していく。また、新型コロナウイルス感染症の影響を見ながら県内外のイベント等に参加し、直接説明・試食で香南市のファン増加を図る。

令和 4 年度の新たな取組

6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底では新規事業及び拡充事業はなし。
既存事業を継続して実施していく。

基本目標 2： 香南市とのつながりを強化し、新しい人の流れをつくる				
基本的方向： （１）移住・定住促進のための体制を強化する				
概要 目的	○移住フェア等も活用しながら、移住相談対応を行うとともに、さまざまな媒体を通した情報発信を推進します。 ○安心して住み続けることができる環境づくりに努めるとともに、移住希望者の受け皿となる居住地の確保や市街地との人口格差解消のための新たな宅地の整備等に取り組み、移住定住の促進を図ります。 ○県や近隣市町村と連携した取組を推進します。 ○特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を増やし、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野の拡大を図ります。			
	数値目標		基準値（H30）	
	実績値/目標値（R3）		R6 年度末の目標	
	人口の社会増減		社会減	
	県外からの移住者		29 組	
		社会増 221 人 社会増 143 人		
		実績値 14 組 目標値 34 組		
		40 組 180 組（累）		
【直近の成果（アウトカム等）】				
社会増 66 人 （転入 1,274 人、転出 1,208 人）※住民基本台帳				
R3 年 3 月末 県外からの移住者 31 組（50 人） ※移住相談窓口を通して県外より移住				

1. 取組状況（R3 年度）

令和 3 年 11 月末現在

R3 年 11 月末現在では、221 人の社会増となった。また、県外からの移住者は、14 組 22 人が移住相談窓口を通して移住しており、移住定住施策の効果がでている。新型コロナウイルス感染症の影響により、窓口相談対応や県主催の県外相談会、広域連携事業についてはオンラインにより実施した。



（こうなんであらす）

（１）移住・定住促進のための体制を強化する

①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信

- 移住応援ガイドブック（こうなんであらす）を窓口での移住相談者やオンラインで実施した移住イベント参加者に配布し、移住情報を発信した。
移住のHP「香南住む〜ず」のアクセス数は目標 70,000 回に対し 57,049 回である。掲載情報をこまめに更新したことや、他課と連携した情報発信を行ったことにより、アクセス数が増加している。

②居住環境の整備

- 住宅リフォーム助成額については、目標 1,500 万円に対し補助金実績 99 件、1,499 万円の交付決定となっている。当補助金を含む、リフォームに係る総事業費は 11,292 万円であり、住環境の整備及び市内経済の発展に寄与している。住民への補助制度の周知が進み、利用率も高く、人気の高い取り組みとなっている。これは、R 元年度より 1 世帯当たりの上限額（20 万円）に至っていない場合、上限額までの申請（2 回目の申請）を可能にしたことが理由の一つと思われる。
- 宅地造成事業については、山南土地改良区、山南まちづくり協議会、地権者等に事業の必要性や、規模等の概略の説明を実施した。

③移住促進の取組強化

- 空き家バンク新規登録数については、24 棟（累）の目標に対し 20 棟（累）である。空き家バンク登録数の増加を図るため、移住相談員による空き家調査のほか、まちづくり協議会・自治会に空き家情報の提供を依頼し、情報収集に取り組んだ。空き家改修事業費補助金について補助上限額を 182 万 4 千円から 185 万 7 千円に拡充した。
- 平成 29 年 12 月より香我美町西川地区に移住希望向けお試し滞在住宅を設置し、香南市の風土や気候・暮らしを体験してもらうことで、移住への不安を解消する短期滞在施設としての利用促進に取り組んでいる。移住希望者に利用（最長 90 日）してもらうことで、本市への移住体験施設としての役割を果たしている。11 月末現在で 4 組の利用があった。
- 地域おこし協力隊の雇用（任期満了後の定住）については、R3.11 月末現在、地域おこし協力隊 7 名が活動中。地域との交流を深め多方面で活躍しており、地域の活性化につながっている。R3.11 月末までに新たに任期満了を迎えた隊員は 5 名で、全員市内に定住している。本年度より、地域おこし協力隊の定住を支援するため、地域おこし協力隊起業等支援事業を実施し、4 名が活用予定。
- 引っ越し費用に対する補助金（Uターン・2 段階移住の方が対象）については、転入時に市民保険課や各支所と連携したったことなどにより、11 件（Uターン）の申請があった。
- 高知県や高知まんなか移住協議会と連携してオンラインイベントを実施した（9 月）。
- 移住から定住につなげる取り組みとして、移住者交流会を開催し、7 組 8 人の参加があった。

④関係人口の創出

- 香南市で働きながら地域の暮らしを体験する「こうなんワーキングホリデー」については、みかん農家での受入れを開始し、参加者数は目標 3 人に対し 4 人である。地域の事業者と連携しながら、香南市の暮らしと仕事を体験してもらい、将来的な移住・担い手確保につながるよう取り組んでいる。

2. 課題と今後の取組

移住・定住施策の効果的な PR、本気度の高い移住検討者の把握やアプローチ方法の検討が課題である。高知県等が主催する県外移住相談会への参加、高知・南国・香美・香南での広域連携事業のほか、関係人口や交流人口の拡大を図る事業展開により将来的な移住を掘り起こす。また、移住者交流会を定期的に開催し、移住から定住につなげて、地域活性化を図っていく。

（１）移住・定住促進のための体制を強化する

①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信

- 「香南住む〜ず」について、既に登録されている情報についても、掲載内容・方法の工夫や、他部署と連携した幅広い情報発信をこまめに行うとともに SNS（Instagram、Facebook）も積極的に活用していく。また、市 HP のリニューアルに合わせさらに見やすく内容の充実した情報発信に取り組んでいく。

②居住環境の整備

- 住宅リフォーム補助事業は 2 年ごとに事業継続を見直すこととなっている。R4 年度は、R5 年度以降の事業継続を検討する年度となるが、利用度も高く、市内経済に寄与していることから、R5 年度以降も継続していく見込み。現在の補助対象は住居部分に係る部分のみ補助対象となっており、外構部分は補助対象外となっている。外構部分についても市民からの要望はあがっているため補助の対象とするかを R4 年度に検討していく。
- 概略検討資料を基に施設の検討や関係機関との調整等を行い宅地造成の実施設計に向けた作業に取り組む。

③移住促進の取組強化

- 空き家の掘り起こしについて、空き家になって長期間が経過した改修が必要なもののほか、修繕の程度が少ないと思われる建築年の浅い空き家や、空き家になる予定の住宅について、内容・方法を工夫した制度の周知により登録につなげて、移住希望者とのスムーズなマッチングを図る。また、地域と連携した空き家の掘り起こしの強化や補助金制度の周知に継続して取り組んでいく。
- 低料金の宿泊施設として利用を希望する相談者もいるため、事前相談等での見極めが課題である。また、車を持っていない移住希望者が体験できる施設として、市街地にもお試し滞在住宅を整備することが検討課題である。本気度の高い移住検討者に利用してもらうために、県外移住相談会等できっかりと移住相談を受けたうえで、香南暮らしの体験施設を PR し、利用促進を図る。また、本市の利便性を体験できる市街地における新たな施設の整備を検討していく。
- 地域おこし協力隊の任期終了後、定着・定住のためには各隊員が就業先を確保することが課題である。任期終了後も地域で活躍し、定着・定住してもらうための支援を行う。国、県、市が連携した起業・就業支援や空き家等市内の不動産物件の情報提供などに取り組む。任期満了後の定住及び市の活性化を図るため、隊員の起業等を支援する補助金を交付する。
- 引っ越し費用に対する補助金（Uターン・2 段階移住の方が対象）は、引き続き対象と思われる転入者への案内などを行い利用促進を図るとともに利用者の移住につなげる支援やフォローを行う。
- 高知県や高知まんなか移住協議会と連携したイベントや移住相談会をオンラインも活用しながら引き続き実施する。
- 今後も収穫体験やアウトドアなど、移住者が集まりやすい内容の移住者交流会を定期的に開催し、移住者同士の情報交換や地域の方との交流の場を提供し、移住から定住につながるよう取り組んでいく。

④関係人口の創出

- こうなんワーキングホリデーは新たな受入れ事業者を見つけることが課題となっており、既存の受入れ事業者も含めて事業者の協力を得て、今後も、関係人口の増加や移住につながるよう実施していく。

令和 4 年度の新たな取組



移住応援ガイドブック「こうなんであらす」の全面改訂

現在の移住ガイドブック(R1 作成)を最新の情報に改訂し、周知することにより本市への移住促進を図る。

基本目標 3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		数値目標	基準値（H30）	実績値/目標値（R3）	R6 年度末の目標
基本的方向：（１）人生をトータルでサポートする体制づくり （２）子ども、子育て支援・環境の充実支援		婚姻件数	139 件	実績値 106 件 目標値 145 件	153 件
概要 目的	○香南市人生支援計画に基づき、若者の出会いの場づくりや子どもを安心して生み育てられる環境づくりなど、市民の人生をトータルでサポートする行政の体制づくりを目指します。 ○家庭・地域・学校の連携・協働を進めることで子どもから高齢者まで様々な人が交流し、地域を活性化させ、子育てを中心とした地域社会のつながりの再生を促進します。あわせて、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。	合計特殊出生率	1.58	実績値 1.55 目標値 1.66	1.72
		【直近の成果（アウトカム等）】婚姻件数（人口動態調査）※R2 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの届出件数 合計特殊出生率（人口動態調査）※R2 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの合計特殊出生率			

1. 取組状況（R3 年度）

令和 3 年 11 月末現在

婚姻件数は 106 件で、目標値（145 件）には至っていない。人口動態調査が根拠となり前年の暦年数値となる。また、合計特殊出生率は 1.55 で目標値を下回っている。



（１）人生をトータルでサポートする体制づくり

①ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 人生支援計画分野別部会（幼年就学期・成年熟年期・高齢期）で世代に応じた施策やテーマ、次年度の事業案について検討・協議を行い、6 つの新規事業や拡充事業が提案され、R4 年度に実施する。また、7 月の人生支援計画策定委員会においては、前年度の実績検証や今年度の事業進捗状況について協議を行った。
- 住居や引越費など結婚に伴う新生活を経済的に支援する結婚新生活支援事業は、10 件の目標に対し 8 件である。広報への掲載や、市民保険課窓口でチラシを配布している。また転入者へのアンケートで転入理由が「結婚」と記載されている方に個別で案内を送付しており、相談件数も伸びている。
- 要介護認定者であって、自力でのゴミ出しが困難であり、また他者の支援が受けられない高齢者宅の可燃(生)ゴミの回収を行う高齢者可燃ごみ戸別回収事業では 16 名の利用があった。

②若者の出会いの場づくり

- 「よりあい にこ家」による結婚相談窓口での補助制度 1 回が継続実施中。成婚者もあり、少しずつ成果が出ている。また補助金要綱を補助団体が活動しやすいよう改正を行った。また、市主催の婚活セミナーについては 10 月に実施し、16 名の参加者（男 8、女 8）があった。
- 香南市・香美市・南国市・安芸市の 4 市で構成される「高知中央東部地区少子化対策連絡協議会」へ参加し、広域的な出会いの機会の提供や、結婚を希望する独身者に対する支援等に取り組んでいる。



（２）子ども、子育て支援・環境の充実支援

①子育てを支える地域の育成

- 三世代交流事業として、三世代交流の風揚げ大会と独自事業を年 2 回開催している。令和 3 年度は 11 月 13 日に親子パークゴルフ大会を実施し 28 人の参加者であった。1 月 9 日に風揚げ大会を予定している。地域密着型の三世代交流により地域の育成及び活性化を図っている。

②子育て施策の充実

- 新生児・乳児家庭（生後 4 ヶ月までの乳児）への訪問率は 85.8%である。100%に達していないが、来所等で面接し全員の把握はできている。地区担当保健師の訪問と合わせて、産後ケア事業を実施することもあり、できるだけタイムリーに相談対応できる体制を整えている。里帰り出産や長期入院の場合には新生児期を過ぎでの訪問となるが、早期に連絡をとり、電話での相談対応や情報提供、必要なサービスや機関へつなげるようにしている。
- 総合子育て支援センター「にこなん」及び出張ひろば 4 箇所の利用者増加を目指し継続的に事業に取り組んでおり、「にこなん」利用者数 10,800 人の目標に対し、利用者（親子）は 6,606 人である。コロナ禍で警戒レベルに合わせた対象者や利用人数の制限をしたうえでの開所であったにも関わらず、目標値を大きく下回ることにならなかった。
- 市 H P の子育て情報サイト「香南キッズ（子育て情報サイト）」へのアクセス数は、9,000 回の目標に対し、6,794 件である。ホームページで子育て情報を発信し、合わせて、登録した子育て世帯へメール配信等で、各種健診や予防接種、育児学級など子育てに関するタイムリーな情報を提供している。メルマガ配信内容に「エブロンだより」と「すこやか通信」を入れ内容の充実に努めており、登録者数の増加に繋げている。
- 子どもの遊び場確保事業では、のいち動物公園の年間パスポート（引換券）を配布し、677 名の利用があり、引換率は 32.6%

③多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

- 保育所での子ども一時預かりを継続して実施。預かり数は、延 663 人（目標 1,300 人）である。コロナの特別警戒レベルではリフレッシュでの利用を中止し、仕事、妊娠、病気の理由に限るなど利用制限を行ったため、利用者数は減っている。（R3.4-11 月：赤岡 195 人、香我美おれんじ 358 人、夜須 110 人）
- 放課後クラブの利用は 444 人（目標 450 人）で概ね計画どおりに事業を実施。待機児童の生じていた野市小・香我美小で放課後児童クラブの新設工事を行ったことで、両小学校において当初入会時は待機児童の解消ができた。

2. 課題と今後の取組

引き続き、人生支援計画を柱として、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための施策を展開する。婚姻件数および合計特殊出生率の向上を図り、人生をトータルでサポートしていく。

（１）人生をトータルでサポートする体制づくり

①ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 引き続き、人生支援計画推進分野別部会を開催し、部会ごとに世代に応じた施策をテーマに沿って検討・協議していく。また、各世代で取り組んでいる事業の進捗状況を管理していく。人生支援計画の通常施策・重点施策の進捗状況の管理と、事業の充実や新たな事業の提案を行う。
- アンケートでは結婚までに本事業を知っている割合が 12.5%と周知不足であることが伺える。また、補助金の交付のみとなっており、妊娠・子育てに向けた取組みにつなげていない現状がある。引き続き市民保険課と連携し周知を図るとともに、転入者に対して実施中のアンケート回答者のうち同意が得られた方に個別案内を行っていく。また妊娠・子育ての機運の醸成に向けた取組みとして、補助金の交付要件に妊娠・子育て等のセミナーへの参加を明記することで参加者の増加につなげる。
- 高齢者可燃ごみ戸別収集事業については、対象世帯の要件を拡充（要支援 1・2 を追加）し、ごみ出しが困難な高齢者世帯の金銭的負担を軽減することで、在宅生活の支援を行う。

②若者の出会いの場づくり

- イベントノウハウの共有をはじめサポート体制を整え、補助金の周知や活用に向け市内団体と連携を図っていく必要がある。広報等による周知の強化や、市内の各団体に対し「高知で恋しよ!!応援サイト」の応援団への登録を推進するとともに、応援団登録団体へイベント開催への働きかけを行う。その中では、イベント開催について様々な面でサポートを行うことも説明していき、行政と各団体をはじめ地域全体で出会いの場の提供に対する理解を深め、少子化対策への機運を高める。
- 「高知中央東部地区少子化対策連絡協議会」での情報共有及び、各市で開催されている婚活セミナー・イベント等の市民への情報提供を行い、広域的な出会いの場の提供を図る。

（２）子ども、子育て支援・環境の充実支援

①子育てを支援する地域の育成

- 風揚げという伝統の遊びと更にサイドメニューの企画を講じていきたい。新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら開催し、屋外行事を行うことで少しでも多くの参加者を迎えられるよう改善する。

②子育て施策の充実

- 地区担当保健師が全数を対象とし新生児訪問と兼ねて「こんにちは赤ちゃん事業」を実施する。また、R2 年 10 月 1 日以降に出産した産婦に対して産後 2 回（2 週間・1 ヶ月）産婦健診が開始され、産後うつ等精神不調への支援を産科医療機関等と連携し産後のフォローを強化する。未熟児に対しては専門的な相談に対応できるよう、助産師との同行訪問を実施していく。
- 乳幼児と父親と一緒に利用するなど、利用者推移は伸びているが、利用に至っていない保護者もいる。「子育てキッズ」サイトの充実や、LINE で情報発信できるようシステム改修及び子育てガイドブックのリニューアルを行い、利用者の増加を図る。
- メルマガ配信内容の工夫を図るとともに、ユーザーにマッチした情報発信に取り組むため、スマートフォンアプリ等の情報発信ツール「LINE」へ対応するなど、ホームページ「香南キッズ」のリニューアルを R3 年度中に行う。

③多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

- 保護者のニーズに応えられるよう、受け入れ体制を整え、引き続き利用者の増加を目指していく。
- 佐古小学校区で待機児童が発生し、今後の受入定員の拡大対応が課題となっている。また、そのためにも、受け皿となる支援員の確保が引き続き最重要課題であり、その要因でもある処遇の改善が急務である。

令和 4 年度の新たな取組

- NEW ①LINEを活用した子育て情報の強化 乳幼児健診や子育て情報、成長に合わせたイベント(初節句や七五三等)を市内事業所の紹介と併せてLINEでお知らせする。
- NEW ②自転車用ヘルメット着用促進事業費補助金では、市民が安心安全に自転車に乗ることができるよう、ヘルメット購入への助成を行う。
- 拡充 ③医療機関送迎サービス事業では、介護タクシーを利用した際の料金改定を行い、利用者の金銭的負担を軽減することで、在宅生活を支援し自立と生活の質の確保を図る。

基本目標 4： 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる					
基本的方向：（１）協働のまちづくりの推進 （２）災害に強いまちづくり					
概要 目的	○地域コミュニティの維持や活性化を促進する、地域の仕組みづくりを支援していきます。				
	○診断士を派遣し診断、耐震化のための工事費に対する補助金など、個人住宅の耐震化を促進するとともに、地域の自主防災組織づくりへの支援や各地域の防災体制づくりのリーダー育成の研修など、災害時の地域の支え合い体制の強化を図ります。				
		数値目標	基準値（H30）	実績値/目標値（R3）	R6 年度末の目標
		地域活性化総合補助金活用自治会数	85 自治会	実績値 84 自治会 目標値 93 自治会	95 自治会
		香南市みんなで備える総合防災補助金活用自主防災組織数	91 組織	実績値 99 組織 目標値 115 組織	115 組織
		【直近の成果（アウトカム等）】			
		R3 年 3 月末	地域活性化総合補助金活用自治会数	84 自治会	防災補助金活用自主防災組織数 99 組織

1. 取組状況（R3 年度）

令和 3 年 11 月末現在

地域活性化総合補助金活用自治会数は 84 自治会で活用率 88.4%（84 自治会/95 自治会）である。香南市みんなで備える総合防災補助金活用自主防災組織数については、99 組織で活用率 86.1%（99 組織/115 組織）である。※設立自治会数は 86 自治会・設立自主防災組織数は 99 組織



（１）協働のまちづくりの推進

①住民との情報交換

- 本年度も行政主体（地区懇談会）と地域主体（ふらっと座談会）の 2 種類で実施した。市主催分は、5 町 5 力所で開催し市民 89 人の参加であった。地区主催分については、新型コロナウイルス感染症の影響により地域からの要望も少なく、2 力所（夜須町、つきみ野・宮の瀬）で開催し市民 28 人の参加であった。出前講座の参加者数と合わせ、目標値 820 人に対し 213 人であり、目標値には大きく届いていない。
- 住民が学べる機会を増やすことを目的として、自治会や協議会、各種団体等を対象に、市職員が講師となり香南市出前講座を開催し、市民 96 人の参加であった。

②地域活動の支援体制強化

- 自治会結成率については、結成率 97.9%の目標に対し 90.5%（86 組織/95 組織）である。R 元年度に 1 組織（横井・八丁地区自治会）が結成したが、R2 年度以降は新たな自治会は結成に至っていない。自治会未設立地域については、地域の初寄りや集会への出席や、町内会長を訪問するなど自治会についてご理解をいただけるような活動を行っている。
- 昨年度に引き続き、自治会等の役員を対象にした「香南市まちづくりセミナー2021」を「アフターコロナ時代のまちづくり～守ろう、地域の絆～」と題して、1 月 15 日に開催予定。
- 高齢者の移動・外出支援の受け皿づくりでは、R3.9 月より移動支援コーディネーターとして、地域おこし協力隊が着任。香南市市内の移動支援の現状把握のため、市や社協の事業への同行を行っている。

（２）災害に強いまちづくり

①耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 耐震診断については、診断件数 60 件の目標に対し 45 件である。市広報、HP への掲載、チラシ配布、自主防連絡会で周知、市総合防災訓練やふれあい祭りでブース展示を行い、パネルや模型、チラシ等で住宅の耐震対策の重要性を周知した。
- 備蓄率（食料・水・毛布）については、食料、水などの本年度分整備は計画どおり整備中、91.2%の目標に対し 94.0%であった。（想定最大避難者数 12,000 人の 1 日分を計画）



②自主防災組織の設立・活性化

- 自主防災組織の結成率については、結成率 94.0%の目標に対し 91.9%（14,038 世帯（自主防加入世帯数）/15,279 世帯（全世帯数））であった。県主催のリーダー育成研修、防災士研修、シンポジウム等への各種参加案内を通知している。

③災害時における地域の支え合いづくり

- R2 年度に全 25 箇所の避難所運営マニュアルが完成している。

④消防・防災対策の強化

- 県下一斉の避難訓練に合わせ、市の総合防災訓練を 11 月 7 日に実施。本年度は香我美小学校グラウンドをメイン会場に防災訓練を実施し、市内全域で避難訓練や各自主防災組織単位で防災訓練を実施した。防災訓練参加者 4,600 人の目標に対し、4,132 人の参加であった。



2. 課題と今後の取組

自治活動等の活性化を目指して自治会や協議会、自主防災組織活動の取り組みを進める。未設立地域では、住民説明会などを通じ、設立に向けた話し合いを担当課および地区担当職員と一緒にいる。

（１）協働のまちづくり推進

①住民との情報交換

- 地区懇談会及びふらっと座談会での意見や要望、提案は、内容を確認のうえ要点をまとめ、地区懇談会カルテとして主要な公民館等に質問内容・当日回答・後日対応などを記載したものを設置している。また、事業担当課と共有し、緊急度や課題を検討した上で、解決に向けて取り組む。
- 引き続き、香南市出前講座の周知を図る。また、講座内容の充実も図り、市民の学びに対応できる職員の育成にも努める。

②地域活動の支援体制強化

- 引き続き、未設立地域では、自治会について理解していただく活動を行うとともに、住民説明会などを通じ、設立に向けた話し合いを担当課および地区担当職員と一緒にいる。また、既存自治会等では、役員等の高齢化や固定化が進んでおり、より活発な地域活動が難しくなりつつある地域が見受けられる。継続して地域活動を行うため、メンバーが増えるような取り組みを地域と一緒に考えていく。また地区担当職員が積極的に地域へ入り、より活発な地域活動ができるよう支援していく。
- 地域活動の支援に必要な内容のセミナーやワークショップを企画していく。
- 移動支援コーディネーターを中心に、地域ニーズの把握や活動方法の情報収集を行う。運転ボランティアとの情報交換等を行い、新たな取り組みを検討する。

（２）災害に強いまちづくり

①耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 耐震工事が必要な家屋がある現状なので、引き続き周知し、自宅の現状を把握していただく必要がある。ただし予定していた戸別訪問は新型コロナウイルスの影響により出来ていないのでコロナウィルスの様子を見て検討する。
- 引き続き、備蓄品等の整備を行う。

②自主防災組織の設立・活性化

- 引き続き、各種研修会への参加案内やれんけいこうちでの取り組みを活用しながら、防災研修への参加機会を増やし啓発していく。

③災害時における地域の支え合いづくり

- 避難所運営マニュアルを使った避難所運営訓練を実施する。

④消防・防災対策の強化

- 今後も市の総合防災訓練を実施し、一層住民に対し、訓練の重要性や防災意識の高揚を図る。

令和 4 年度の新たな取組

協働のまちづくりの推進、災害に強いまちづくりでは新規事業及び拡充事業はなし。
既存事業を継続して実施していく。

基本目標 4： 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる		※数値目標は、資料 1-9 と同じため省略
基本的方向： （3）交流人口拡大		
概要 目的	○地域と協働し、活動拠点としての集落活動センターの運営体制や組織の強化を図ります。また、歴史・食・体験などの地域資源活用など、交流人口の拡大のための拠点づくりや強化を進めます。 ○香南市の中山間地域の再生と持続可能な地域の構築に向けて、地域の活性化と振興に寄与する事業推進のため高等学校や大学と連携し、多様な分野で事業に取り組みます。	

1. 取組状況（R3 年度）

令和 3 年 11 月末現在

（3）交流人口拡大

①集落活動センター（小さな拠点整備）

- 西川地区集落活動センターでは 2 つの部会（夢部会・集う部会）を編成し、いつまでも地区住民が安心して暮らしていける仕組みづくりのため各分野において協議を行い、取り組みを進めています。コロナ禍において活動が停滞することがないよう、イベント開催に向け、集落活動センター各部会の情報共有を図り、連携を強化した取り組みを行った。

夢部会	ジャム班	ふるさと納税返礼品や連携店やイベントで販売するジャム作りに取り組む。
	サロン班	12 月に「デコレーションケーキ作り」を実施予定。
集う部会		花公園の開園に向け渋滞対策についての話し合いを定期的に行った。草刈りや土壌改良、菜の花種まきを実施。

- 岸本地区集落活動センター推進協議会を設立（令和 2 年 6 月 17 日）。3 つの部会（ふれあいカフェ部・かがみ花フェスタ部・まちかつ部）を編成し、いつまでも地区住民が安心して暮らしていける仕組みづくりのため各分野において協議を行い、取り組みを進めた。

ふれあいカフェ部	高齢者見守り活動や交流、健康促進を兼ねたサロン活動に取り組む。
かがみ花フェスタ部	岸本地区最大イベント「かがみ花フェスタ」の開催。ひまわりまつりの開催や会場整備を行い、1 年を通じて交流人口を増やすイベントの開催に取り組んだ。
まちかつ部	空き家（かっぱや）を活動拠点化に向けた整備に取り組む。

- 花まつりイベントの開催
「西川花祭り」・・・令和 3 年 3 月 20 日～4 月 4 日 来園者 15,826 名（令和 2 年度実績 15,831 名）
「かがみ花フェスタチューリップまつり」・・・令和 3 年 3 月 13 日～4 月 11 日 来園者 16,204 名（令和 2 年度実績 18,735 名）
「かがみ花フェスタひまわりまつり」・・・令和 3 年 7 月 24 日～8 月 22 日 来園者 901 名



②地域団体の活動促進、支援充実

- 地域活動団体の育成に向けた取り組みを行っているが、補助金の交付団体はなし。

③高等学校・高知大学との連携

- 高知県立山田高等学校が地域課題研究学習で取り組む「高校生まちづくり提言」を 2 月 9 日に予定。（オンラインによる開催の可能性もあり）
香南市の未来を担う高校生たちが、まちの未来について考え、地域の活性化や地場産品の開発、観光施設への集客など、地域が抱える課題について市長へまちづくりアイデア提言を行う。
- 高知県立城山高等学校放送部が YouTube チャンネル「城高チャンネル」で、リニューアルオープンした天然色市場や、中日そばの取材を行い、地元の産物などの魅力の発信に取り組んだ。



2. 課題と今後の取組

（3）交流人口拡大

①集落活動センター（小さな拠点整備）

- 西川地区集落活動センターメンバーの高齢化が進んでおり地域内外から新規メンバーや協力者を増やししながら、取り組みを継続していくことが課題。集落活動センター各部会の情報共有を図り、連携を強化した取り組みを行い、安心して住み続けることのできる魅力ある集落を目指す。

夢部会	ジャム班	地域内の交流を活性化するため、特産品を活かしたみかんジャムの作成販売に継続して取り組む。
	サロン班	高齢者の生きがいづくり、三世代交流など参加しやすい事業を計画し、コミュニティの活性化に取り組む。
集う部会		花公園の環境改善に向けた整備を継続して行う。花祭り開催時の渋滞対策等を行い、持続可能な祭りとなるよう取り組む。

- 岸本地区集落活動センターでは、3 つの部会を中心に岸本地区を活性化させ、集落同士の連携を強めるとともに次世代の担い手を確保し、安全で安心して住み続けることのできる魅力ある集落を目指す取り組みを行う。

ふれあいカフェ部	モーニングカフェや朝市を通じて地域の健康づくりや憩いの場を提供する「ふれあいカフェ」を定期的な開催に取り組む。
かがみ花フェスタ部	かがみ花フェスタ会場の通年活用に向け案内所兼販売所の設置や会場の公園化に向けた整備を進める。地区の耕作放棄地を農園として再生する「集落農園」を通して、野菜の収穫祭などに取り組む。前年に取り組んだ特産品開発（芋ペースト）の完成および生産・販売体制の確立。
まちかつ部	「かっぱや」のたまり場整備およびイベント開催などを通じ交流人口拡大に繋げる。伝統工芸品「土佐凧」を使ったイベントや PR 活動に取り組む。

- 集落活動センターの課題解決策や、今後の取り組みについて協議する会議を定期的開催する。継続した協議を行い、活動の活性化に向けて各取り組みのバージョンアップに繋げる。

②地域団体の活動促進、支援充実

- 交流人口の拡大に寄与する活動団体の掘り起こしに向けて、市民主役のまちづくり支援事業の補助要件拡大を検討し、市広報等により事業活用についての周知啓発等を積極的に行う。

③高等学校・高知大学との連携

- 引き続き地域の教育拠点と連携をとりながら課題解決に向けて協働して取り組んでいく。



令和 4 年度の新たな取組

交流人口拡大では新規事業及び拡充事業はなし。
既存事業を継続して実施していく。